

令和7年度

学校評価のまとめ

令和7年度の四中の教育活動に対する評価をもとに、課題と成果を明らかにし、次年度の教育課程の編成を通して学校改善に取り組む。

習志野市立第四中学校

令和7年度学校評価の集計結果分析

アンケートアプリケーション『Forms』を活用した保護者対象の学校評価の実施は、今年度で4年目を迎える。回答率については、令和3年度は全家庭数の72%(558件)、令和4年度は60%(456件)、令和5年度は79%(592件)、令和6年度は91%(686件)、今年度は65%(493件)であった。市立各小中学校ともに7割以上の回答数を目標としているため、次年度は回答期間を長めに設定する等、回答率の向上に努めていくとともに、いただいた評価と意見を次年度に向けた更なる検討と改善に繋げていきたい。

1 全体を通して

保護者による評価結果を見ると、21項目中、肯定的（「よくあてはまる」「ややあてはまる」が80%を超える）な項目は、昨年度より1項目増えた12項目である。昨年度の評価結果は過去5年間で最も厳しい評価を受けた年であり、今年度、若干の改善は見られたが、引き続き厳しい評価となった。教職員による評価結果においても、昨年度同様に4項目で肯定的な割合が80%を下回った。昨年度、教育課程の大幅な改革を実施し、保護者も教職員もこれまで以上に関心が高く、即時の成果を期待する気持ちの表れでもあると考えられる。本改革が「三方よし（生徒・教職員・地域社会）」となるためには、どのような見方（評価）があるのかを知り、一つずつ不安要素を解消していくことが必要である。脈々と受け継がれる四中魂の“燃える心”、“奉仕する心”、“感謝する心”を時代に合わせてどのように進化させていくことができるか、不易と流行について適切に捉えなおすことが求められている。

次の肯定的な割合が80%に満たなかった9項目（①③④⑤⑧⑨⑩⑬⑭）については、やり方を工夫する、または抜本的に変える等の具体的な手立てを講じる必要がある。

【肯定的割合が80%以上に上がった項目】

- ⑯ 「学校は事故防止等安全な環境づくりに努めている」(85% 昨年度78%)
- ㉑ 「学校は保護者や地域の声をよく聞いている」(80% 昨年度78%)

【肯定的割合が継続的に80%未満の項目】

- ① 「自ら学習に取り組み、学力を伸ばす努力をしている」(65% 昨年度60%)
- ③ 「自らの健康増進と体力の向上を図る努力をしている」(70% 昨年度67%)
- ④ 「礼儀正しく、元気よく挨拶することができている」(78% 昨年度76%)
- ⑤ 「勤労をいとわず進んで奉仕することができる」(67% 昨年度65%)
- ⑧ 「将来の進路や職業について計画的に指導をしている」(61% 昨年度69%)
- ⑩ 「いじめや不登校を未然に防ぐ努力を行っている」 (73% 昨年度74%)
- ⑬ 「学校は「豊かな心」の育成に努めている」(78% 昨年度78%)
- ⑭ 「学校は校舎内外の施設・設備などの学習環境を整える努力をしている」(78% 昨年度78%)

【肯定的割合が80%未満に下がった項目】

- ⑨ 「礼儀正しく、元気よく挨拶することができている」(76% 昨年度85%)

2 今年度の学校評価から見える課題と改善点

(1)主体的に学びに向かう姿勢の向上、確かな学力の定着

保護者による項目①の肯定的な評価が昨年度の60%から今年度65%と若干の改善は見られたものの低い値で推移しているのは、家庭で学習に取り組む生徒の姿に起因していると考えられる。同様に、この項目①に対する教職員の肯定的な評価が低い値で推移している要因は、出された課題に丁寧に取り組めていないことや授業中の積極性に起因していると予想する。そこで、今年度は昨年度から継続して基礎テストやモジュール授業を実施するとともに、教職員においては、公開研究会を開催することで授業力の向上を図り、生徒の学習意欲を引き出し、主体的に学習に取り組む姿勢を育むことを目指した。また、学習に向き合うための十分な時間を確保すべく、テスト前の諸活動停止期間を6日間に設定している。次年度は、この期間、どのように学習に向かわせていくか工夫を図ることが課題である。

本校の学習に関する研究テーマは「基礎学力を高める工夫」であり、生徒たちの「読む力」「書く力」「計算する力」を中心とした、基礎的・基本的な学力の定着を図るとともに、ICT機器を含め、教具・教材を効果的に活用しながら、個に応じた指導を目指している。その中で、確かな学力の定着を図るとともに、学習意欲や自己有用感を高めながら、「わかった・できた」と実感できる授業づくりを来年度も目指し、取り組んでいく。

(2)勤労をいとわず進んで奉仕する

保護者、教職員共に昨年度同様に低い評価となった項目である。教育課程の改革を進める中で、清掃の時間については大幅な縮小がその要因であると考える。次年度は、通常清掃と重点清掃のやり方について違いを明確に提示することや、曜日や間隔を固定することで意識的な習慣化を図り、加えて委員会や係活動で清掃の時間帯にこだわらない清掃活動を企画することで、奉仕の心を養う工夫をすることも検討が必要と思われる。時代にあった四中魂の継承として知恵を出し合う必要が最も高い項目である。

(3)将来の進路や職業についての計画的な指導

保護者はキャリア教育の充実を望んでいることが伺える。本年度は2学年において、職業講話を見直し、生徒の勤労観・職業観を養い、各自が将来の夢を持つことができるよう支援し、その夢を達成するために「今、何をどう学ぶか」「何のために学ぶのか」という“学ぶ意義や目的”を考えさせ、学習意欲と学力の向上にもつなげる活動を意識する。

(4)いじめや不登校の未然防止

日常的な職員と生徒のコミュニケーションや学期ごとに行っているいじめアンケートや教育相談アンケートを活用し、生徒が抱えている問題に寄り添える組織体制を整える。また、生徒の悩みや課題に対し、担任一人が抱え込み、対応するのではなく、複数の職員で早期に組織的に対応をする体制を整える。生徒の様子や状況について、保護者との連携を図る。

不登校についてはその数は減少していない。昨年度からS U Rでの支援体制の方向性を整えて3年が経過した。毎年15名以上の生徒が通級し、学級との関係性を維持しながら生活ができる大切な場所である。社会的にも不登校への支援の在り方を前進することが求められる中、次年度は、指導と評価の在り方について整理していくことが課題と考える。

(5)開かれた学校づくり(学校・家庭・地域との連携)

地域学校協働活動の推進が求められる中、「学校」「家庭」「地域」との連携の在り方を模索するこ

とは全教育活動に必要な視点である。教職員には異動があっても地域は変わらずそこにあることから、地域の力を活用することはサステナブルな教育活動を構築することであり、生徒にとっては有益なことである。また、教職員にとっても、働き方改革を推進する上で、「必ずしも教職員でなくてもよい業務」について積極的に地域人材を活用することで、本来の「教職員でなくてはならない業務」において子どもと向き合う時間を確保することにつながると考える。このことは、共稼ぎや核家族化が進む家庭においても将来的に影響を与える。保護者によるPTA活動の継続が難しくなる中、子育てを終えた世代が地域の子どもたちの教育に携わる機会を整理することで、保護者の負担が軽減される可能性がある。

四中学区には学校の教育活動に積極的に協力してくださる方(団体含む)が多く存在する。管理職を中心にそうした地域人材を発掘していくことが課題である。